

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	中度身体障がい者医療費給付事業			事業コード	0164
担当課等	所属名	市民部 医療助成年金課	担当係名		
	課長名	市民部 医療助成年金課	担当者名	市民部 医療助成年金課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 2目 中度身体障がい者医療費給付事業(006-02)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 4年度～)					
事務事業の概要	身体障害者手帳3級・4級をお持ちの方を対象に、福祉の増進を目的として医療費等を給付している。助成内容は保険で診療を受けたときに支払った自己負担額から1診療報酬明細書あたり入院2,500円、外来750円を控除した額。(住民税非課税世帯は控除しないで全額給付する。)					
根拠法令等	盛岡市中度身体障害者医療費給付要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和59年4月1日に旧都南村で事業が開始され、平成4年4月に合併に伴う水準調整により盛岡市の制度として継続実施されている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
身体障害者手帳4級所持者の所得制限について緩和または撤廃するように市民から要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
中度身体障害者医療費給付事業の改正に伴い平成20年8月診療分から医療費給付申請の方法が変わり、受給者にとって手続きが簡便化された。それにより、助成額も伸びている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	身体障害者手帳3級及び4級該当者 (ただし、4級の者については所得制限あり。)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 中度身体障害者医療費受給者証交付者数	単位	人
				B. 年間新規承認件数	単位	件
				C. 年間新規不承認件数	単位	件
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 本人の申請に基づき、受診月、医療機関ごとに自己負担額を算定し、受給者へ償還払い方式により助成を行った。(申請書の記載・給付内容チェック・エラーチェック・二重チェック・貸付チェック・高額チェック・支出伺い・決定通知書送付) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 本人の申請に基づき、受診月、医療機関ごとに自己負担額を算定し、受給者へ償還払い方式により助成を行う。(申請書の記載・給付内容チェック・エラーチェック・二重チェック・貸付チェック・高額チェック・支出伺い・決定通知書送付)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 給付件数	単位	件
				B. 医療費等助成額	単位	千円
				C. 年次更新件数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	医療費助成を受けることにより、安心して医療が受けられるようになる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 平均受診件数＝給付件数÷証交付者数÷12月 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				B. 年次更新により承認された者の割合 (受給率＝承認件数÷年次更新) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 医療費助成により経済的な負担が軽減した割合 (受診率＝年間給付人数÷証交付者数÷12) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位:世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位:件) 市営住宅における高齢者住戸率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	中度身体障害者医療費受給者証交付者数	人	2,176	2,220	2,220	2,325	2,325	2,325	26年度 2,325
対象 指標B	年間新規承認件数	件	345	287	365	325	325	325	26年度 325
対象 指標C	年間新規不承認件数	件	82	85	85	92	92	92	26年度 92
活動 指標A	給付件数	件	45,037	41,897	50,351	46,293	61,724	61,724	26年度 61,724
活動 指標B	医療費等助成額	千円	160,515	183,148	182,751	196,506	197,649	197,649	26年度 197,649
活動 指標C	年次更新件数	人	2,794	2,823	2,894	2,932	2,932	2,932	26年度 2,932
成果 指標A	平均受診件数＝給付件数÷証交付者数÷12月)	件	1.72	1.89	1.80	1.66	2.21	2.21	26年度 2.21
成果 指標B	年次更新により承認された者の割合 (受給率＝承認件数÷年次更新)	%	77.88	78.63	76.74	79.30	79.30	79.30	26年度 79.30
成果 指標C	医療費助成により経済的な負担が軽減した割合 (受診率＝年間給付人数÷証交付者数÷12)	%	47.11	65.22	47.11	66.72	73.25	73.25	26年度 73.25

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	168,734	190,850	190,981	204,531	204,531	204,531	****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	148,655	165,703	167,853	172,043	172,043	172,043	****
	⑧その他(高額療養費)	千円	20,079	25,147	23,128	32,488	32,488	32,488	****
	合計(④～⑧)(=A)	千円	168,734	190,850	190,981	204,531	204,531	204,531	****
	延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	176,734	198,850	198,981	212,531	212,531	212,531	****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 医療費等の給付により中度身体障害者が適切な医療を受け、健康の保持と生活の安定を保つことができる。
	<p>② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 他に助成事業及び実施団体もないことから、市が行うことが妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	<p>③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 受給者の経済的負担を軽減することが目的であるため。
	<p>④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 受給者の経済的負担を軽減することが目的であるため。
有効性評価	<p>⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 身体障害者手帳4級所持者の所得制限の撤廃または緩和を行う。
	<p>⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 中度身体障害者の経済的負担が増大し、福祉の後退や市政そのものへの批判が強まることは避けられない。
	<p>⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	<p>⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 受給者数及び給付件数が増加しているため。
	<p>⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 受給者数及び給付件数が増加しているため。
公平性評価	<p>⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input checked="" type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	その内容: 身体障害者手帳4級所持者は所得制限があるため、所得制限の撤廃または緩和の余地がある。
	<p>⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	その内容: 平成16年10月診療分から自己負担が導入されたこともふまえ、これ以上の費用負担の適正化余地は望めない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 身体障害者手帳4級所持者の所得制限の撤廃または緩和 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) コストの増加
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 適正な受診が確保でき、安心して医療が受けられることにより、市民の健康保持が図られた。 今後、限度額認定証の更なる普及に努め、患者の負担軽減を図る必要がある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
	 方向付けの理由と改革改善の内容	